

保育所と幼稚園で子どもの争奪戦に

待機児童は都会の話。子どもの数が減るなかで、既に地方では保育所も幼稚園も余っている。不毛な競争を避けつつ質を上げるため、長期的なニーズを「見える化」すべきだ。

人口の通説
を疑え

池本 美香 いけもと みか(株式会社日本総合研究所主任研究員)

出生数は第2次ベビーブームの1971～74年には年200万人を超えていたが、2016年にはついに100万人を切った。保育所の待機児童問題が注目を集めているが、それは子どもが増えている地域や、共働きが増えている地域に限定されており、待機児童のいる市区町村は全市区町村数の24%にとどまる。主に専業主婦世帯が利用する幼稚園は、乳幼児人口の減少と専業主婦割合の低下のダブルパンチで、昨年度の園児数は127万人と、1980年の241万人から半分近くまで落ち込んでいる。

子ども人口の減少は今後も続く。5歳未満人口は2015年の501万人から2040年には380万人、2065年には284万人に減ると予測されている。

そこで、保育所の利用を希望する割合が過去10年と同様のペースで上昇すると仮定して、保育所と幼稚園のニーズが今後どのように変化するか試算を行った。

女性の就業率が今のペースで上昇を続けても、乳幼児人口の減少で、保育所ニーズは2020年以降ほぼ横ばいとなる。一方、幼稚園ニーズは2015年の151万人から2040年には64万人に激減する。

今は保育所ニーズが増えていて待機児童がいるため、幼稚園が認定こども園に転換すれば園児を確保できる。しかし2020年には、幼稚園と保育所を合わせた保育ニーズ全体が減っていくため、幼稚園と保育所で園児を奪い合う状況になる。既に2010年から2015年にかけて保育所と幼稚園を合わせた園児数が減少している県は14県に上るが、そうした状況が全国に広がっていく。

保育も地域で「構想会議」を

園児が集まらなくなれば、経営安定化のために保育時間を増やしたり、親受けするサービスを提供する園が増え、むしろ子どもの教育にこだわる園が廃園となる懸念がある。今後はそうした不毛な園児獲得競争ではなく、量的ニーズの減少を質向上の好機ととらえ、効果的な制度への転換を進めるべきである。

たとえば、地域医療構想調整会議に倣って、長期の保育ニーズを推計したうえで、そのニーズにどう対応するのかを話し合う「地域保育構想調整会議（仮称）」を、都道府県もしくは市町村レベルで設ける必要があるのではないか。

単なる園児数の減少に合わせた統廃合ではなく、その地域の保育ニーズを質の良い施設が担っていくためには、全園が第三者評価を受けるよう義務づけることも必要となるだろう。あるいは、幼稚園を3歳からに限定せず、専業主婦世帯の3歳未満児が幼稚園等に通園できるようにして、その年齢にふさわしい教育的な活動への参加を促してはどうか。

保育ニーズの縮小に備えた保育制度のリストラクチャリング（再構築）が求められている。

◇[エコノミスト 2018.5.8 p.91](#) で公表された記事を掲載しています。